

# あなたの親族内承継の課題を 事業承継専門アドバイザー が支援します!

神奈川産業振興センターでは、県内中小企業・小規模事業者の皆様に対して事業承継専門アドバイザーを派遣し、親族内承継に係る課題(後継者の選定や事業承継計画の作成、株式移転など資産の問題等)を整理・解決するために必要な取り組みについて支援をします。親族内承継に関する課題を把握し、解決に向けた取り組みを始めていきたいとお考えの事業者の皆さま、ぜひ当事業をご活用ください。

## 私たち事業承継専門アドバイザーがご支援します!

伊藤 史哉

資格:公認会計士・税理士



事業承継には、会社だけでなく様々な人やお金の問題が複雑にかかわってきます。ここでの最大のポイントは計画性です。事前に手を打つておけば、そこまで問題が大きくならなかった、ここまで資金面で苦労しなかった、という事例が後を絶ちません。自社の事業承継においては、どんなテーマがあるのか、問題解決するためのスケジュールと行動計画をどうするのか、優先順位をどうするのか。現経営者と後継者の間で共有しましょう。将来に対する不安を取り除くためにも、まずはお気軽にご相談ください。

舟生 俊博

資格:公認会計士・税理士



事業承継は経営者の最後にして、最大の仕事です。事業承継対策は、税金対策や遺産分割という資産承継だけで考えるのではなく、「企業が成長するためには?」の視点で経営戦略・成長戦略を描くことが大切です。成長戦略の検討、経営権の検討、資本戦略の検討を行っていく中で、後継者育成や組織体制の見直し、株価対策、株主構成の整理等を実行していくましょう。経営者が創りあげてきた企業理念や文化、信用を次世代に引き継ぐことで、経営者の皆様、会社、そして地域を元気にしていくお手伝いをさせてください。

### 1 対象事業者

県内に事業所を有している中小企業者・小規模事業者が対象となります。

※詳細は裏面の申込書の申込条件をご確認ください。

### 2 支援内容

親族内承継に精通している実務経験が豊富な事業承継専門アドバイザーを派遣し、後継者の選定、事業承継計画の作成、株式や事業用資産の移転、税制対策等に関する取り組みへのアドバイスを行います(秘密厳守)。

### 3 費用

無料です。

### 4 派遣回数

1回～4回(原則2回 派遣回数は相談内容等によって神奈川産業振興センターにて決定いたします)

### 5 申込み方法

裏面の申込書にご記入の上、下記の申込先へE-mailまたはFAXでお申込みください。  
(但し、支援対象事業者が予定数に達した場合は、その時点で申込みを締め切ります)

※事業承継専門アドバイザーが親族内承継の相談(一次相談)に対応するなかで、本格的な支援の必要性が生じた場合に、一定の条件を満たした場合は、事業承継専門アドバイザーの推薦を受け、資産価値の評価、株価算定、税制対策等を含めた本格的な事業承継計画の作成(二次相談)を無料で支援いたします。

事業承継専門アドバイザー  
(一次相談)



専門家派遣  
(二次相談)

## 事業承継促進事業(事業承継専門アドバイザー派遣)申込書

平成 年 月 日

企業名				TEL:( )	-
所在地	〒 -			FAX:( )	-
代表者名				生年月日	年 月( 才)
後継者名 (候補者)		続柄		生年月日	年 月( 才)
業種		主たる事業内容 (製品・サービス等)			
創業年月	年 月		従業員数	人	

(申込条件をご確認ください ア～エのすべての条件に該当する場合)

- ア 県内に事業所を有している、中小企業支援法第2条の規定に基づく中小企業者・小規模事業者  
※信用保証対象外業種は対象外となります。
- イ 現代表者が5年以内に以下の意志があること  
(ア)親族に事業承継予定であること  
(イ)代表権の委譲予定であること  
※後継者が既に代表権委譲済みであっても、実質的でない場合は、対象となります。  
(ウ)後継者に株式を集中(普通決議が可能な50%超)する予定であること  
※後継者が既に株式を保有済みであっても、2/3を超えていない場合は、対象となります。  
(エ)自社の経営全般を後継者に任せること(形だけでなく、実態的に)
- ウ 会社または個人(現代表者、後継者候補)が裁判等による紛争状態でないこと
- エ 事業承継の相談に必要となる以下の資料の提出(※初回相談日当日に提出)があること  
(ア)会社パンフレット(事業内容が把握できる書類 ※別紙でも可能)  
(イ)直近2期分決算書・税務申告書コピー  
(ウ)家系図または家系名簿(現代表者のすべての相続人の氏名、年齢、続柄)

アドバイスを求める内容について具体的な内容がある場合にご記入ください。

## 問い合わせ・申し込み

公益財団法人神奈川産業振興センター 神奈川県事業引継ぎ支援センター

〒231-0015 横浜市中区尾上町5-80 12階

電話:045-633-5061 FAX:045-633-5077 E-mail:shokei@kipc.or.jp